

# 今まさに求められる長期国家戦略

株式会社野村総合研究所 社会産業コンサルティング部

主任コンサルタント 山口 高弘 / 副主任コンサルタント 岡村 篤

## 1. 動き出す国家戦略構築への取組み

2009年9月16日、民主党鳩山内閣が発足した。同内閣で、注目すべきものの一つが、国家戦略室の設置である。国全体としての戦略を描き、重点分野に資源を集中投資しようというねらいがある。ただし、長期的な国家戦略の姿は不明確なままである。

本稿では、国家戦略を「国家ビジョンを実現するための長期のシナリオ」と定義する。重要なのは「長期のシナリオ」という点であり、現在の日本が抱える諸問題への対処療法を意味しない。また、国家戦略の内容は多岐にわたるが、本稿では、国民生活の基盤であり、国民生活の基本的な方向を規定する“経済”に注目する。すなわち、国家戦略とは、日本の「富をどう増やすのか」を示すシナリオである。また、「富の分配」は短期的にも可能だが、「富を増やす」には長期的な取り組みが求められる。

経済成長に対して、人口減少という制約条件が強まる一方で、東アジアを中心としたグローバル市場の魅力が高まっていることを踏まえると、明確な成長シナリオに基づいて、制約を打破し、拡大するグローバル市場を捉えた成長を実現する必要がある。

「日本の将来像に関するアンケート」(以下、国民アンケート)<sup>1</sup>の結果をみると、回答者の83.9%が「国民は長期的な国家戦略が必要」とする一方、82.7%が「長期的な国家戦略と呼べるものはない」または「長期的な戦略は存在しているが、その内容には不満がある」と考えている。内外の環境変化、国民ニーズの両面から、長期的な国家戦略が、今まさに必要とされている。

## 2. 求められる成長戦略

### 1) 労働力の面で制約条件が存在する2030年の日本

国立社会保障・人口問題研究所の推計(08年)によれば、日本の総人口は2010年の1億2,718万人から、2030年には1億1,522万人へと20年間で約9.4%減少

する。民主党がマニフェストに掲げた「子ども手当」は、大きなインパクトを持つ少子化対策と評価できる。しかし、これから生まれてくる子どもが、労働市場に本格参入するのは2030年以降である。つまり、すでに2030年時点の日本の労働力人口は既定されているといえる。今後、20年間の日本はこの制約条件のもとであらゆる政策・戦略を決定していく必要がある。

一方、海外に目を向けると、今後20年間で、東アジアで人口増加を背景にマーケットが急成長し、やがて人口増加が終焉に向かうことが予測されている。2030年に向けて日本はどのような舵取りをすべきか、という長期的な戦略が必要であろう。

### 2) 閉塞感・停滞感の払拭に向けた成長戦略

国民アンケートで、20年後の日本について国民の意識を調査したところ、「経済的に今よりも豊かになっていない」との回答が全体の約半数を占め、「今よりも豊かになっている」の比率は1割程度に留まった。その一方で、回答者の7割近くは「他の先進国と同程度の経済成長」あるいはそれ以上の成長を目指すべきとしている。

国民の日本経済に対する閉塞感・停滞感を払拭するためにも、世界経済の動向を踏まえ、我が国が有する資源・強みを最大限に活用した長期的かつ実現的な“成長戦略”が必要とされている。

## 3. 国家像実現に向けた戦略課題

日本の成長戦略を構築する際には、急成長するアジア経済、日本と新興国との技術格差の縮小といった、外部環境変化を踏まえる必要がある。前述した日本の人口減少や超高齢化社会への移行等により、国内消費の拡大が期待できないこと、各国が直接投資受入額を拡大させている中、日本への投資額は伸びていないといった内部環境に注目することも重要である。

その上で、日本がこれまで蓄積してきた経験知や世界有数の規模の家計金融資産などの強みを再評価し、世界経済、とくにアジアの中で日本がどのようなポジションをとるべきかを検討することが求められる。

1 NRIが09年10月2日に20代~60代の男女1,000人を対象として実施。

本稿では、全ての戦略課題に言及することは困難であるため、内外の環境条件を踏まえた主要な戦略課題を提示したい。「アジアの成長を国内に取組む“輸出増”」や「海外から富を呼び込む“国内への投資拡大”」、「金融資産の効率的運用による“投資リターンの拡大”」および「金融資産の消費への染み出し」などである。

#### 4. 戦略コンセプト

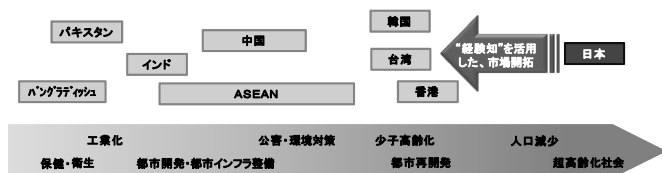
これら主要な戦略課題に対して、2030年を見据えた日本の成長戦略の一部を示す。「アジアの成長を国内に取り込む“輸出増”」に対する『経験知活用戦略』、「金融資産の効率的運用による“投資リターンの拡大”」に対する『家計金融資産の増大戦略』について以下に記す。

##### 1) 経験知活用戦略

アジアの成長を、日本からの輸出増を通じて国内に取り込むことを目的とした戦略コンセプトの一つである。環境関連産業や、都市開発関連産業、介護等の高齢化社会対応型産業などがその担い手と考えられる。

2030年までにアジア諸国で経済成長が進展することにより、かつて日本が経験してきた都市化に伴う様々な事象が同地域でも発生することが想定される。例えば、アジア各国で次々と誕生する人口100万人を超える大都市では、高度経済成長期に日本が培った都市開発・都市インフラ整備に関する“経験知”が、マーケット開拓に有効となる。他にも、中国で深刻化している公害・環境対策や、今後、香港や韓国、台湾が突入する人口減少・超高齢化社会という事象も、日本では、すでに経験済み、あるいは先立って経験する事象であることから、“経験知”を活用して、これらの国・地域でサービスを提供する上で日本には大きなアドバンテージがある。2030年までの成長戦略を描く際、日本がこれまでに蓄積してきた“経験知”は大きな資源・強みととらえられる。

図1 アジア諸国が直面する課題と日本の経験



##### 2) 家計金融資産の増大戦略

日本は「モノ」を売り、そこから収益を上げるという従来型モデルだけでなく、既存ストックを活用して追加的な収益を上げるというモデルにも注力する必要がある。

日本には1,400兆円以上の家計金融資産があるが、

その半数以上が現金・預金の形で眠っている。家計金融資産の利回りは先進国中で突出して低い。2000年以降、米国や英国が5%程度、豪州では10%を超えているのに対して、日本は2%程度という水準である。また、家計所得の収入別構成比の国際比較データをみると、多くの国で資産運用収入の家計所得に占める割合が10%を越える中、日本は2%程度でしかない。このため、多額の金融資産を持ちながらも運用下手であるために、日本には資産運用による収入の拡大から消費が拡大するという循環がない。消費が伸びないから、GDPが伸びないという構造になっている。

図2 家計所得の収入別構成比の国際比較(%)

ギンシャ	20.1	55.9	20.2
イタリア	17.7	60.3	19.2
ベルギー	15.3	57.7	26.3
アメリカ	14.2	73.8	7.4
ドイツ	14.0	63.0	20.0
オランダ	13.1	62.5	23.6
アイルランド	11.9	69.5	13.7
フランス	11.7	68.5	18.0
シンガポール	10.6	88.4	0.6
香港	9.3	72.7	12.6
スペイン	9.0	74.0	12.9
イギリス	8.2	67.8	19.3
デンマーク	7.8	67.8	18.3
フランス	7.3	62.5	29.7
カナダ	6.7	77.0	13.3
ノルウェー	6.4	71.8	21.5
オーストラリア	6.4	82.6	10.4
ニュージーランド	4.7	77.4	12.0
オーストラリア	3.5	79.6	14.3
スイス	3.3	73.4	21.5
スウェーデン	2.9	72.3	20.8
日本	2.4	77.1	16.1

□ 資産運用収入 □ 賃金・事業収入 □ 保険等収入 □ その他

出所) World Income Distribution (2006/07) / Euromonitor International

日本の家計金融資産を運用し、高いリターンを得るためには、まず国民総投資家化に向けた金融・投資教育の拡充が必要である。金融・投資に関する知識レベルが高いほど、リスク資産への投資性向が強く、リターンも高い。金融資産を運用することで消費余力を高めるための“運用スキル”を、あらゆる世代が身につけるための教育を展開することが求められる。また、貯蓄から投資への流れを加速させるための投資活動を優遇する税制改革など制度改革も必要であろう。

金融資産の増大のためには、国家自身が主体となることも必要である。現行の年金準備金や郵貯預金として低金利で眠る資金を原資とした国家ファンドの創設が有効である。3~5兆円単位で全体のファンドを分割し、世界的な運用実績を誇るプロフェッショナル・ファンドマネージャーによる運用を想定する。国家ファンドの運用で、低利で眠る家計金融資産の利回りを上昇させ、資金余剰感の増大による消費拡大につなげることが可能となる。

本稿では、紙面の都合上、これら2つの戦略を示したが、NRIで議論を続けている「2030年を見据えた日本の成長戦略」の全体像と詳細については別稿に譲りたい。